

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	木島 浩
評価者	組織	国際交流課	職	課長	氏名	藤村 一志

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進	1 外国人住民登録者数	人	10,900 (H27)	10,417 (H25)	10,655 (H26)	B
		2 民間国際交流団体数	団体	190 (H27)	188 (H25)	152 (H26)	
		3 外国人宿泊者数	人	500,000 (H27)	242,292 (H25)	293,956 (H26)	

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1 経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進	友好姉妹交流団体数(県、市町、学校)	団体	300 (H27)	360 (H25)	397 (H26)	1 石川インターンシップ事業費	北米学生	1,600	1,600	B	継続
							2 21世紀石川少年の翼事業負担金	青少年、海外交流地域青少年	3,400	3,670	A	継続
							3 海外県人会青少年育成交流事業費	海外移住者子弟、海外研修員	4,350	4,959	B	継続
	課題2 国際交流を促進するインフラの活用、県内経済振興につながる積極的な海外からのビジター受け入れ	日本語・日本文化研修生受入数	人	400 (H27)	227 (H25)	315 (H26)	1 日本語・日本文化研修センター運営費補助金	外国人学生・高校生・社会人	33,759	33,501	A	継続
							2 国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	外国人学生・高校生・社会人	3,000	3,000	A	継続
	課題3 在住外国人も参加する「多文化共生・交流社会」づくり	外国人留学生数	人	2,000 (H27)	1,534 (H25)	1,504 (H26)	1 私費外国人留学生奨学金支給事業費	私費外国人留学生	28,800	26,780	B	継続
							2 多文化共生まちづくり強化事業費	外国人、留学生	2,000	1,777	B	継続
	課題4 グローバル化に対応した人材育成と活用	JETプログラムによる外国青年の配置	人	130 (H27)	115 (H25)	113 (H26)	1 国際交流員設置費	県民、市町	24,849	23,878	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 石川インターンシップ事業費	事業開始年度	H7	事業終了予定年度		作成者	組織名	国際交流課
	根拠法令 ・計画等				職・氏名	主任主事 杉野 大輔	電話番号

事業の目的
 将来の我が国と各国との二国間関係、多国間関係のリーダーとなることが期待される外国人大学生の
 本県企業での研修に対し、研修奨学金を支給し、支援する。

事業の概要
 (1) 対象 「石川県日本語・日本文化研修センター」の研修を修了した大学生の中から、アメリカ・
 プリンストン大学内のカウンターパート(PII=プリンストン・イン・イシカワ)が選考した者。
 (2) 受入人数・研修期間 3名・2ヵ月(平成26年6月9日～8月1日)
 (3) 研修機関 県内企業。滞在中は研修機関の役職員宅などでホームステイをする。
 及び内容 研修機関と本人が協議のうえ決定した研修計画に従って研修し、企業の概
 要から個々の部署の業務活動まで、日本の企業活動を内部から理解すると
 もに、社員との交流を通じて相互理解を深める。
 (4) 過去の受入実績 平成7～26年度 受入人数合計 88名
 (5) 委託先 (公財)石川県国際交流協会

これまでの見直し状況
 平成14年度より、石川インターンシップと韓国ビジネスインターンを合わせて委託することにより、
 事業実施の効率化を図った。
 平成16年度、石川インターンシップ(7名→6名)、韓国ビジネスインターン(5名→4名)の受入枠減
 平成17年度、韓国ビジネスインターン(4名→2名)の受入枠減、及び相互交流の開始
 平成18年度、石川インターンシップ(6名→5名)の受入枠減
 平成19年度、韓国ビジネスインターンの受入期間短縮(6ヵ月→5ヵ月)
 平成20年度、石川インターンシップ(5名→4名)の受入枠減、韓国ビジネスインターンを観光分野に
 特化
 平成21年度、石川インターンシップ(4名→3名)の受入枠減、韓国ビジネスインターンの受入枠の
 拡大(2名→3名)、受入期間短縮(5ヵ月→3ヵ月)、日本語・日本文化研修(1ヵ月)を実施
 平成22年度、韓国ビジネスインターン(3名→1名)の受入枠減
 平成23年度、韓国ビジネスインターン事業を海外研修員受入事業と統合
 平成24年度、報告書の外部委託を取り止め

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進					
指標	友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)				単位	団体
目標値	現状値					
平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
300	357	312	336	360	397	

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	2,202	1,670	1,600	1,600	1,600
	決算	2,000	1,670	1,600	1,600	1,600
一般	予算	2,202	1,670	1,600	1,600	1,600
財源	決算	2,000	1,670	1,600	1,600	1,600
事業費累計		60,031	61,701	63,301	64,901	66,501

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	インターンの受入により、相手国との人的ネットワークが拡大し、相互理解や交流が促進されるとともに、ホームステイや研修などを通じ、研修生が県民と触れ合うことで、県民の国際感覚の育成、多文化共生の理解促進に寄与している。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、関係のあり方等を踏まえ、今度のように取り組むのか)	継続	将来を担う青年を対象としたインターンの受入は、各分野における人的交流を進めるとともに、本県に対する理解を促進し、県民との交流を通じて友好関係の増進を図るものであり、引き続き実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 21世紀石川少年の翼事業費負担金	事業開始年度 昭和61年度	事業終了予定年度	作 組織名 国際交流課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 近藤 葉月
			者 電話番号 076 - 225 - 1382 内線 3979

事業の背景・目的
国際社会の一員としての視野を身につけ、幅広い見識を持った21世紀を担う青少年の育成を推進する観点から、韓国・全羅北道、中国・江蘇省、ロシア・イルクーツク州の青少年との積極的な交流を行う。

事業の主体
「石川少年の翼」実行委員会
石川県、石川県教育委員会、石川県市長会、石川県町長会、石川県健民運動推進本部、石川県高等学校長協会、石川県小中学校長会

事業の概要(26年度)
1 派遣事業

区 分	韓国 全 羅 北 道	中国 江 蘇 省	ロ シ ア イ ル ク ー ツ ク 州
対象者			石川県内の高校生10名 管理指導者3名
受入期間			7泊8日(8月1日～9日)
受入内容	—	—	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学

2 受入事業

区 分	韓国 全 羅 北 道	中国 江 蘇 省	ロ シ ア イ ル ク ー ツ ク 州
対象者	全羅北道の中学生13名 管理指導者3名	高校生8名 管理指導者3名	—
受入期間	5泊6日(7月23日～28日)	5泊6日(7月24日～29日)	
受入内容	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	学校訪問(施設見学、交流交歓会)、ホームステイ、表敬訪問、文化・歴史施設等見学	

これまでの見直し状況
県内高等学校の韓国への修学旅行の増加に伴い、平成16年度に韓国の募集人数を減員した。19年度は、中学生の募集(20名→16名)、高校生の募集(10名→8名)及び管理指導員(4名→3名)を減員。友好交流地域青少年国際会議は平成17年度にCLAIR助成金を活用し開催。21年度は、韓国の募集人数を減員(16→12)22年度からは、派遣・受入を隔年実施。

施策・課題の状況

施策課題	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進	評価	B
	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進		
	指標 友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)	単位	団体
	目標値	現状値	
	平成27年度	平成22年度	平成23年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	300	357	312
		336	360
			397

事業費

(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算 4,500	4,500	3,300	3,500	3,400
	決算 3,500	3,497	3,300	3,100	3,670
一般財源	予算 4,500	4,500	3,300	3,500	3,400
	決算 3,500	3,497	3,300	3,100	3,670
事業費累計	195,539	199,036	202,336	205,836	209,506

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	次世代を担う青少年の国際認識を涵養し、将来的に県の国際化の一翼を担う人材育成という長期的な視点から有効性が高い。各友好交流地域との青少年交流が相互理解を促進し、また自治体交流の一環として、友好交流地域間のネットワーク拡大に寄与している。 参加団員は、卒業後も派遣国へ留学したものや、国際交流に取り組んでいるものも多く、本県の国際化推進への下地となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内の青少年に、海外の同世代の若者との交流機会を提供し、見聞を広げるとともに、国際感覚を育成するためにも、当事業を引き続き実施する必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	海外県人会青少年育成交流事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作成者	組織名	国際交流課
		根拠法令・計画等				職・氏名	主事 近藤 葉月	電話番号

事業の背景・目的

1. 海外県人会青少年育成交流事業
4県人会(ブラジル、マナウス、アルゼンチン、ハワイ)の子弟(中学・高校生)と本県の青少年(高校生)を隔年で相互に派遣し、次世代の交流を深めるとともに、海外県人会との将来的な人的交流基盤を構築する。
2. 南米県人会子弟日本語研修生受入事業
南米県人会より、将来の交流を担う人材(大学生)を日本語研修生として受け入れ、石川県日本語・日本文化研修センターのプログラムを活用した研修を行うことにより、本県との交流の発展に資する。
3. 海外研修員受入事業
南米県人会から研修員を受け入れ、必要な技術を習得させることにより、相手国の経済発展に貢献する人材を育成するとともに、本県に対する理解を促進し、県民との交流を通じて国際的友好関係の増進を図る。

事業の概要

1. 海外県人会青少年育成交流事業(平成26年度 受入)
 - (1) 受入期間:平成27年1月12日～21日
 - (2) 参加者:青少年4名、管理員2名
 - (3) 実施内容①学校訪問による同世代の青少年との交流
②ホームステイによる日本社会、慣習への理解
③日本語研修、日本文化体験、石川の伝統的工芸の研修
 - (4) 委託先:(公財)石川県国際交流協会
2. 南米県人会子弟日本語研修生受入事業
 - (1) 受入人数:3名
 - (2) 受入期間:平成27年1月13日～2月24日
 - (3) 受入体制・日本語研修は、「石川県日本語・日本文化研修センター」にて実施
・宿泊は県民家庭でのホームステイ
 - (4) 委託先:(公財)石川県国際交流協会
3. 海外研修員受入事業
 - (1) 受入人数:1名
 - (2) 受入先:石川県立中央病院
 - (3) 受入期間:平成26年10月2日～11月28日
 - (4) 委託先:(公財)石川県国際交流協会

これまでの見直し状況

平成21年度より、それまで友好地域等短期日本語研修生事業で実施してきた南米県人会子弟グループの受入を本事業に組み込み一本化。
平成24年度より、海外研修員受入事業を本事業に組み込み一本化。

施策・課題の状況

施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進	評価	B
課題	経済・文化・青少年・環境など県民参加による幅広い国際交流の推進		
指標	友好姉妹交流団体数(県・市町・学校)	単位	団体
目標値	現状値		
平成28年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
平成25年度	平成26年度		
300	357	312	336
	360		397

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	8,058	5,409	4,742	4,108	4,350
一般	6,780	4,110	3,262	3,647	4,959
財源	8,058	5,409	4,742	4,108	4,350
事業費累計	6,780	4,110	3,262	3,647	4,959
	506,427	510,537	513,799	517,446	522,405

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由

事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	平成26年度は、南米の県人会から青少年交流事業として中学生4名、南米県人会子弟日本語研修生受入事業として大学生3名、海外研修員受入事業として研修生1名を受け入れた。中学生4名と大学生3名にはホームステイや日本語研修、石川の伝統文化体験を実施し、研修生には県立中央病院で2カ月の研修を実施することで、日本への理解や県民との交流を深めた。 世代交代により、母県との関係希薄化が進む南米県人会との人的交流基盤の構築が図られた。
--	---	---

今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後のように取り組むのか)</small>	継続	今後、海外県人会の世代交代が進む中で、青少年の交流は次世代の海外県人会との将来的な人的交流基盤の構築に大変有効であり、さらに県内の青少年にとっては、国際的な視野や幅広い知識の習得に寄与しているため、継続する。
---	----	--

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	日本語・日本文化研修センター運営費補助金	事業開始年度	H12	事業終了予定年度		作 組織名	国際交流課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名	主任主事 杉野 大輔
						者 電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3979

事業の背景・目的
 本県独自の「石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム」はホームステイをしながら日本語学習と日本文化体験ができるプログラムとして、諸外国の大学や公的機関から高い評価を得ている。
 この評価を真の評価として、海外の大学等から更なる信頼を得るため、専任日本語教師の配置や日本語教材の自主作成を行なうなど授業内容の充実及び日本語講師の資質向上を図ってきたところである。

- 事業の概要**
- 1 石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム開催事業
 - ・ 日本語・日本文化研修生の受入れ 315人(H26)
 - (大学生プログラム・ビジネスプログラム・ユースプログラム等)
 - 2 日本語教師等充実事業
 - (1) 日本語を教えたい人のための基礎講座
外国人に日本語を教えたい者を対象として、基礎的な知識や情報を提供
 - (2) 日本語教師研修講座
 - ・ 日本語の指導者等を対象として、関連分野の最新の情報や知識を提供
 - ・ 日本語講師スキルアップ塾: 日本語の先生に研修の機会を提供
 - ・ 石川県日本語教室フォーラム: 県内各地で日本語教育の従事者を集め、情報交換や研修を実施
 - ・ テーマ別研修会: 日本語教育の第一人者を講師とした、特定テーマについての研修を実施
 - (3) 日本語スピーチコンテスト
 - ・ 県内の外国人住民を対象に日本語スピーチコンテストを開催
 - (4) 専任日本語教師の配置
 - 3 日本文化研修充実事業
 - ・ 特別講師文化講演
 - 4 ホームステイボランティア充実事業

これまでの見直し状況
 平成17年度 専任日本語教師の削減(2名 → 1名)
 平成19年度 所長経費の削減

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	国際交流を促進するインフラの活用、県内経済振興につながる積極的な海外からのビジター受け入れ					
	指標	日本語・日本文化研修生数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	400	242	193	251	227	315

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	38,568	33,354	33,354	33,559	33,759
	決算	36,668	27,164	31,680	31,209	33,501
一般	予算	38,568	33,354	33,354	33,559	33,759
財源	決算	36,668	27,164	31,680	31,209	33,501
事業費累計		422,603	449,767	481,447	515,006	548,765

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	A	本県独自のプログラムであり、ホームステイによる一般家庭での日常生活の中から、日本語・日本文化を学んでもらうことを特色としており、平成12年の開設以来、毎年、研修生を受け入れ、平成26年度は過去最高の315人を受け入れた。 また、アメリカのプリンストン大学など海外の一流大学で、正規の単位に認定されているほか、アメリカ連邦政府職員の日本語研修コースに組み込まれるなど、海外の大学や公的機関から高い評価を得ているところである。
	継続	本プログラムは、ホームステイ、日本文化体験、日本語研修が組み込まれた他県には類のない本県独自のプログラムであり、県の海外交流施策の中でも中心的な事業となっている。 今後、ホストファミリーの安定的確保、日本語講師の質の向上、研修手法の充実強化等の受入体制強化を図っていきたい。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国際交流基金との連携による日本語教育充実事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			

作成者	組織名	国際交流課			
	職・氏名	専門員 正和 潤子			
	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3978			

事業の背景・目的
 ホームステイによる日本語・日本文化研修プログラムとして、世界24カ国・地域から4,000名を超える研修生を受け入れてきた本県のIJSP(石川ジャパニーズ・スタディーズ・プログラム)が、海外における日本語教育を所管する専門機関である(独)国際交流基金により認められ、平成26年7月に、全国初となる日本語教育に関する協力協定を締結した。
 協定により、基金においては、招へいする海外の日本語研修生を本県に派遣し、本県の豊かな自然や伝統文化、ホームステイを体験させることにより、研修生の日本理解の促進を図り、本県においては、IJSPに基金の最新の日本語教育プログラムを導入することにより、研修内容のさらなる充実が図られるなど、互いの強みを活かした連携事業を実施する。

事業の概要

1. 国内における連携
 - (1) 基金の日本語研修生(海外大学の日本語教師等)のIJSP短期受入
 (内容)グループワーク形式の日本語研修、文化体験、ホームステイ、研修旅行等
 - ①中国大学日本語教師研修 平成26年11月5～9日 24名
 - ②海外日本語教師短期研修 平成27年3月5日～7日 22名
 - (2) 基金の最新日本語教育プログラム(コミュニケーション重視の教授法)をIJSPに導入
 - ①基金日本語講師招へい研修
 [第1回]日 時:平成26年12月12日・13日 参加者:石川県日本語講師会講師等17名
 [第2回]日 時:平成27年3月6日・7日 参加者:石川県日本語講師会講師等17名
 - ②実地研修
 [第1回]日 時:平成27年1月27日・28日 場 所:国際交流基金関西国際センター
 参加者:石川県日本語講師会講師等 8名
 [第2回]日 時:平成27年2月1日 場 所:国際交流基金日本語国際センター
 参加者:石川県日本語講師会講師等 3名
2. 海外における連携
 - (1) 基金の海外ネットワークを活用したIJSPのPR強化
 - ・国際交流基金ジャカルタ日本文化センターの紹介による現地大学訪問
 期間:平成26年8月16日～20日
 訪問先:ダルマ・プルサダ大学、アル・アズハル大学、ビナ・ヌサンタラ大学、ネグリジャカルタ大学、STBA LIA大学
 - ・インドネシア日本語教育学会国際大会におけるPR活動 日時:平成26年10月12日
 - ・国際交流基金ジャカルタ日本文化センターにおけるIJSPセミナーの開催
 日時:平成26年10月15日
 - (2) 海外大学の日本語研修担当者のIJSP視察受入
 平成27年2月16～17日 ダルマ・プルサダ大学(インドネシア) 1名

施策・課題の状況							
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進					評価	B
課題	国際交流を促進するインフラの活用、県内経済振興につながる積極的な海外からのビジター受け入れ						
	指標	日本語・日本文化研修生数				単位	人
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	400	242	193	251	227	315	

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算					3,000
	決算					3,000
一般財源	予算					3,000
	決算					3,000
事業費累計						3,000

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成26年7月、全国の自治体としては初めて国際交流基金との連携協力協定を締結し、基金の日本語研修生のIJSP受入、基金講師によるIJSP日本語講師の研修、海外でのIJSPのPR等を実施した結果、平成26年度IJSP研修生は、過去最多の315名となった。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本事業は、IJSPにあつては、国際交流基金の高い専門性や充実した海外ネットワークを活用し、日本語研修プログラムの充実及び海外におけるPR強化が図られ、また国際交流基金にあつては、地方連携プログラムとしてIJSPを活用し、研修生のより深い日本理解の促進が図られるという、石川県及び国際交流基金が互いの強みを活かして実施するウィンウィンの取り組みであり、今後も継続して実施する

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 私費外国人留学生奨学金支給事業費	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作成者	組織	国際交流課			
	職・氏名	主事 相川 未紗都			
	電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3975			

事業の背景・目的

県内の大学等高等教育機関で勉学に励み、大学等の長が推薦する私費留学生に奨学金を支給することにより、その学習効果を一層高めるとともに、地域住民との交流拡大を通じて相互理解を深め、もって本県の国際化と世界各地との友好親善および多文化共生社会づくりに資することを目的とする。

事業の概要

1 石川県私費外国人留学生奨学金制度(大学等に入学(編入)から1年未満の留学生対象)

- (1) 支給対象者:
- ① 大学等の長が学習意欲が高く、学業・人物共に優秀で、奨学金を受給することで学習効果の向上が図れるとして推薦する者
 - ② 本県における地域活動および国際交流に積極的に参加する意思を有する者
- (2) 内容:
- ① 支給人数:100人 ② 支給金額:月額2万円
 - ③ 支給期間:1年間 ④ 募集時期:6月(年1回)
 - ⑤ 選考方法:大学等の長が候補者を推薦し、知事が決定

2 石川県私費外国人留学生奨学金制度(翌年卒業見込みの大学等に在籍する留学生対象)

- (1) 支給対象者:
- ① 大学等の長が学習意識が高く、学業・人物共に優秀で、奨学金を受給することで学習効果の向上が図れるとして推薦する者
 - ② 翌年卒業(修了)見込みの、県内大学等に在籍する正規生で、在学中に地域活動や国際交流活動に積極的に参加してきた者
- (2) 内容:
- ① 支給人数:20人 ② 支給金額:月額2万円
 - ③ 支給期間:1年間 ④ 募集時期:6月(年1回)
 - ⑤ 選考方法:大学等の長が候補者を推薦し、知事が決定
- (3) その他
これまでの国際交流・地域活動などへの参加活動実績をまとめた報告書を提出。

これまでの見直し状況

昭和63年度に開始された私費留学生のほぼ全員に月額1万円を支給する奨励金制度を廃止し、平成16年度から新たに学習意欲の高い留学生を支援する奨学金制度(月額3万円、対象者100名)を創設。全国的に自治体の留学生奨学金制度が縮小傾向にあることを踏まえ、平成21年度に予算規模の縮小を図るとともに、奨学金の目的を重点化する現行制度に改正した。

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	在住外国人も参加する「多文化共生・交流社会」づくり					
	指標	外国人留学生数			単位	人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	2,000	1,795	1,648	1,562	1,534	1,504

事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800
	決算	28,060	27,840	25,760	26,220	26,780
一般	予算	28,800	28,800	28,800	28,800	28,800
	決算	28,060	27,840	25,760	26,220	26,780
財源	決算	28,060	27,840	25,760	26,220	26,780
事業費累計		233,006	260,846	286,606	312,826	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	月額2万円の奨学金は、留学生を本県に招致する上でインセンティブ効果を発揮している。 また、留学生に奨学金を給付することで、アルバイトの負担を減らし、余った時間を地域での国際交流活動、ボランティア活動に費やしてもらうことにより、本県の多文化共生、国際化を一層推進している。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	民間レベルによる留学生支援は限られた範囲でしかないため、大学関係者や留学生から、経済的に困窮する留学生を広く支援する県の奨学金制度に対して高い期待が寄せられている。 地域住民と諸外国との相互理解や多文化共生の推進役となる留学生の受入は、本県の国際化にとって重要であり、留学生誘致のインセンティブとなる奨学金制度は引き続き実施する必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	多文化共生まちづくり強化事業費	事業開始年度	H20	事業終了予定年度		作 組織名	国際交流課
		根拠法令・計画等				成 職・氏名	主事 相川 未紗都
						者 電話番号	076 - 225 - 1381 内線 3975

事業の背景・目的
 在住外国人と地域住民が共に生き生きと安心して暮らせる社会づくりを推進するため、平成20年3月に策定した「在住外国人施策に関する指針」に基づき、県民への啓発、市町の取組の促進・支援、非常時への備え等、在住外国人が生き生きと安心して暮らせる社会づくりを推進する。

- 事業の概要**
- 1 県民への啓発
 - (1) 多文化共生フォーラム
県内の多文化共生事業を周知し市町の課題解決に繋げる。
 - (2) 多文化共生地域交流会
外国人住民と地域住民が課題を持ち寄る交流会を開催する。
 - 2 市町の取組の促進・支援
多文化共生について先進的な考え方や取組を学ぶ研修会や、県内外の先進地域を視察する機会を提供することで、市町等の活動を支援する。また、市町との会議を開催する。
 - (1) 「多文化共生課題検討会議」の開催
複数の市町に共通する特定の課題について、専門家を交えて、解決方法を検討
 - (2) 「多文化共生先進事例等視察・研修会」の開催
 - (3) 多文化共生市町会議の開催
 - ①市町多文化共生課長会議
 - ②市町多文化共生担当者会議
 - 3 非常時への備え
災害時語学サポーター育成講座の開催
避難所における外国人支援の訓練や別地域のボランティアを県防災訓練会場に派遣

これまでの見直し状況
 H21年度～H23年度 「多文化共生推進員」の設置
 H24年度～ 「多文化共生フォーラム」、「多文化共生先進事例等視察・研修会」等の開催

施策・課題の状況							
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B	
課題	在住外国人も参加する「多文化共生・交流社会」づくり						
	指標					単位	人
	目標値	現状値					
	外国人留学生数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	2,000	1,795	1,648	1,562	1,534	1,504	

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	1,537	1,253	1,253	1,830	1,777
一般	予算	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	決算	1,537	1,253	1,253	1,830	1,777
事業費累計		1,537	2,790	4,043	5,873	7,650

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 <small>(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)</small>	B	これまでの意識づけや多文化共生推進員によるネットワーク構築から、全県的な意識啓発や多文化共生の推進を図る事業へ重きを置いた。県内外の先進事例の視察や、課題検討会議では市町独自での取り組みの参考としてもらった。多文化共生フォーラムでは、県内の取組を広く県民に発信し、多文化共生の理解促進に寄与した。
今後の方向性 <small>(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)</small>	継続	市町独自で多文化共生の事業に取り組むところが増えてきたが、市町間において多文化共生への取組に濃淡が生じている。県内に住む外国人住民数は今後も増加すると見込まれることから、引き続き全県的な地域住民への意識の啓発や、多文化共生事業の促進を図る必要がある。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国際交流員設置費	事業開始年度	H3	事業終了予定年度		作	組織名	国際交流課	
		根拠法令・計画等				成	職・氏名	主事主事 中出一恵	
						者	電話番号	076 - 225 - 1382 内線 3977	

事業の背景・目的

地域レベルの国際交流の進展を図ることを通して、我が国と諸外国の相互理解の増進と地域の国際化を推進する。

事業の概要

外国語講座講師、外国からの訪問客の接遇、通訳・翻訳、国際交流事業の企画・立案
市町における国際交流事業実施にあたっての協力・助言

* 国際交流課配置国際交流員 5名
 中国(1名)
 韓国(1名)
 イギリス(1名)
 ロシア(1名)
 ブラジル(1名)

これまでの見直し状況

平成15年度 国際交流コーディネーター派遣事業を整理・統合
 平成17年度 国際交流員配置数を削減 (7名 → 6名)
 平成21年度 国際交流員配置数を削減 (6名 → 5名)

施策・課題の状況						
施策	世界に開かれた多文化の共生と交流の推進				評価	B
課題	グローバル化に対応した人材育成と活用					
指標	JETプログラムによる外国青年の配置			単位	人	
目標値	現状値					
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	130	109	110	115	115	113

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	26,267	26,648	25,751	25,118	24,849
	決算	24,951	24,040	23,386	24,091	23,878
一般財源	予算	26,267	26,648	25,751	25,118	24,849
	決算	24,951	24,040	23,386	24,091	23,878
事業費累計		471,044	497,311	520,697	544,788	

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
これまでの有効性	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>国際交流員が国際理解講座や国際交流イベント開催等を企画、立案実施することにより、県民の外国文化に対する意識を啓発し、国際理解を深めることができ、また、市町にもJETプログラムによる外国青年の配置が着実に進展している。</p> <p>国際交流員 5名 通訳・翻訳件数 350件(H25) 409件(H26) 派遣(講演、国際理解教室等) 88件(H25) 112件(H26)</p>
今後の必要性	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">継続</p> <p>近年の急速な国際化、外国人住民の増加に対応するためには、他国の文化や習慣などを理解し、外国人住民との共生・交流社会づくりを進める必要があるため、国際交流員を積極的に活用し、県民の国際理解の促進に取り組んでいく。</p>